

# かねだ勝年 国政報告NEWS 平成28年6月8日版

## これからの秋田県農業について農水大臣と意見交換

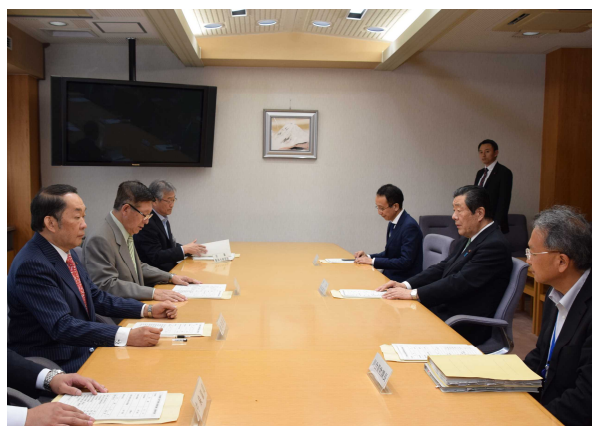


平成28年6月8日(水)、森山裕農林水産大臣が、「米どころ東北・北陸 / 水田フル活用に関するキャラバン」の一環として秋田県を訪問した。

以前から、かねだ代議士が、森山大臣に秋田県の米農家への視察を依頼していたことが実現したもので、佐竹秋田県知事、木村秋田県JA中央会会長を始めとする皆さんと、TPPや30年産米以降の課題について農家の持つ不安に関連し、意見交換を行った。

会議の中で、かねだ代議士からも、「大規模農家だけではなく、中山間地域の兼業農家も安心できる施策を行ってほしい。」「今、収入保険制度の検討が行われているが、小規模農家の経営安定対策も考えていくべき。」「30年産対策に向けて、地域農業再生協議会の活性化と、国の支援も必要。」と、秋田県農業が再生産可能で、地域農業がしっかりと継続されるよう、佐竹知事、木村会長と同席の上、森山大臣に提言を行った。

また、このあと、飯田川農村センターで、湖東JA等の皆さんと意見交換が行われた。



農水大臣と知事との意見交換の場で



農水大臣と県JA中央会幹部との意見交換の場で



意見交換後のかねだ代議士、木村会長、森山農水大臣、米森副会長、杉山全農県本部長(右から)



飯田川農村環境改善センターで農水大臣と話す館岡湖東JA組合長ほか。

## 出席者の発言から

### <佐竹知事>

「農家の中にはTPPや30年産以降の生産に不安がある。法人化して大規模経営をしている農家がどんどん販売する一方、小規模で疲弊している農家もある。地域格差もある。小規模農家の支援も重要。」

### <木村会長>

「今日、金田議員も同席されたことに感謝。飼料用米等、需要に応じた生産で数量目標の達成ができており、これは水田フル活用の施策効果という意味で評価している。30年産以降の支援の在り方などスキームを早く示してほしい。」

### <森山大臣>

「地域施策と産業施策は車の両輪でどちらも必要。また、日本型直接支払もしっかりとやっていく。こうした方向性については、今後の予算で伝わるようにしていきたい。また、地域農業再生協議会は、30年産以降もやっていく。そこを強化していかなければならない。TPPで設けられた新たな枠については、備蓄対策として行い、米価に影響しないように対応することを、今後も丁寧に説明していきたい。」

## 新聞報道の一部をご紹介します

### 6月9日(木)北羽新報より

森山農相  
本県入り  
「TPP」きっちり説明  
農業者、知事らと意見交換

・森山農相が8日、水田の有効利用のための視察として本県入りし、農業者や佐竹知事らと意見交換した。環太平洋連携協定（TPP）に不安を抱く農業者もいる現状に対し、森山農相は「今後もきっちり説明を怠らないうい」とが大事」と述べた。

森山農相は水田フル活用に向けた生産現場の情報共有化を目的に、7日に青森県を訪問し、8日に本県入り。県庁での佐竹知事との意見交換には、金田勝年衆議院議員（秋田）や東北農政局の松尾元局長らも同席した。

佐竹知事は「コメ偏重からの脱却のため、能代市緑地区に備蓄した予備の大規模栽培地（園芸）の取り組を紹介した上で、TPPの生産現場に行くと、TPPの心配は少ないのか、価格が上がるのかと心配する声がある」と森山農相に伝えた。

森山農相は「園芸をいっている。農業はコメが1丁目1番だと思いが、コメ政策に対して現場には不安もある」と現場に寄り添う姿勢を示した。

佐竹知事は「30年産から交付金や、30年産米から生産調整の見直しが行われるコメ政策に触れ、政策にしっかりと組み込まなければ、猫の目のように農政が変わると批判も受けるのではないか」と述べた。

森山農相は「TPPは、米と大豆の競争力の問題だ」と述べた。

### 6月9日(木)魁新報より

「TPPに誤解ある」  
森山農相来県し意見交換

森山農相は8日、県内の農業関係者と意見交換するために来県し、環太平洋連携協定（TPP）や2年後に迫ったコメの生産調整（減反）の廃止について「生産現場には誤解に基づく心配がある。コメづくりの理解、共通認識が大事だ」と語った。

秋田市の県JAビルを訪れ、県内のJAグループ幹部らと懇談。JA秋田中央会の木村一男会長は「農家の不安は非常に大きい」と話し、減反廃止後の農業政策を早期に示すよう求めた。